



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス

コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小林 保裕

TEL 03-5414-3229

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	903	34.5	163	54.4	160	52.5	99	62.7
27年12月期第1四半期	671	—	105	—	105	—	61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	11.25	10.75
27年12月期第1四半期	6.97	6.91

(注) 当社は、平成26年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,550	2,009	56.5
27年12月期	3,326	1,907	57.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,006百万円 27年12月期 1,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,652	15.3	520	11.8	507	10.6	323	20.1	36.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	9,272,000 株	27年12月期	9,237,000 株
28年12月期1Q	420,000 株	27年12月期	420,000 株
28年12月期1Q	8,828,044 株	27年12月期1Q	8,760,000 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策が導入されましたが、原油価格の下落や株式市場の低迷、新興国経済の成長鈍化などを受け、景況感の先行き懸念が広がりました。一方で、これまで順調に推移してきた企業収益を背景に、更新・維持投資の需要は底堅く推移しました。

携帯電話市場においては、平成27年9月末時点の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が56.9%(前年同期比6.6ポイント増)と継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴いユーザーのインターネット利用がPCからスマートフォンへシフトしており、スマートフォン広告市場の継続的な拡大が見込まれています。労働市場においては、平成28年3月末の有効求人倍率が1.30倍と継続的に上昇しており(注2)、雇用情勢の改善に伴い、求人広告に対する更なるニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 厚生労働省の一般職業紹介状況によっております。

具体的な取り組みは以下の通りであります。

ポイントメディア事業におきましては、友達紹介などによる効率的なプロモーションを通じた新規会員獲得に加え、既存会員向けの継続利用の促進施策を行ったほか、会員のECサイトでの利用金額の一定割合をポイントで還元するEC連携型のアフィリエイト広告を強化しました。また、同一広告カテゴリ内で、人気順や価格順などで比較しやすい特集ページの作成や、広告の種類別に検索ができる広告カテゴリガイドを設置するなど、サイトのユーザビリティ向上に注力しました。

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により平成28年3月末のモッピージョブの求人広告掲載件数は、前年同月末に比べ2倍の約6万8千件と大幅に増加しました。これによりサイトへの流入数が増加し、売上高増加に寄与しました。また、利用者の利便性向上を目的に、モッピージョブにおける求人広告原稿の詳細ページと応募フォームを改善したことにより、求人広告への応募率が上昇しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は903,610千円(前年同四半期比34.5%増)、営業利益は163,533千円(同54.4%増)、経常利益は160,138千円(同52.5%増)、四半期純利益は99,349千円(同62.7%増)となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は3,550,649千円となり、前事業年度末に比べ224,438千円増加しました。これは主に現金及び預金が214,511千円、売掛金が23,885千円増加した一方で、のれんが12,039千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は1,540,696千円となり、前事業年度末に比べ121,939千円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が45,024千円、買掛金が23,801千円、長期借入金が116,648千円増加した一方で、未払法人税等が47,489千円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は2,009,952千円となり、前事業年度末に比べ102,499千円増加しました。これは四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が99,349千円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成28年2月12日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更による影響額はございません。</p>

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,433,525	1,648,036
売掛金	606,483	630,368
貯蔵品	52,370	49,753
その他	269,185	270,988
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	2,361,557	2,599,139
固定資産		
有形固定資産	71,638	69,225
無形固定資産		
のれん	425,840	413,801
その他	57,543	65,051
無形固定資産合計	483,384	478,852
投資その他の資産	409,629	403,432
固定資産合計	964,653	951,509
資産合計	3,326,210	3,550,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,694	79,496
1年内返済予定の長期借入金	114,984	160,008
未払法人税等	100,474	52,984
ポイント引当金	606,955	621,704
その他	182,691	149,397
流動負債合計	1,060,800	1,063,590
固定負債		
長期借入金	337,106	453,754
その他	20,851	23,351
固定負債合計	357,957	477,105
負債合計	1,418,757	1,540,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	339,245	340,820
資本剰余金	873,635	875,210
利益剰余金	698,363	797,713
自己株式	△7,630	△7,630
株主資本合計	1,903,613	2,006,112
新株予約権	3,840	3,840
純資産合計	1,907,453	2,009,952
負債純資産合計	3,326,210	3,550,649

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	671,858	903,610
売上原価	405,024	567,318
売上総利益	266,833	336,291
販売費及び一般管理費	160,897	172,758
営業利益	105,936	163,533
営業外収益		
受取利息	114	140
その他	0	—
営業外収益合計	114	140
営業外費用		
支払利息	784	454
支払手数料	—	2,500
その他	230	580
営業外費用合計	1,015	3,535
経常利益	105,036	160,138
税引前四半期純利益	105,036	160,138
法人税、住民税及び事業税	36,750	55,227
法人税等調整額	7,224	5,561
法人税等合計	43,975	60,788
四半期純利益	61,061	99,349

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。